

# 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第17期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

- ① 連結株主資本等変動計算書
- ② 連結計算書類の連結注記表
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 計算書類の個別注記表

株式会社ネクストジェン

法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ  
(<https://www.nextgen.co.jp/ir/library/>) に掲載することにより、株  
主の皆さまに提供しているものであります。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年 4月 1日から  
平成30年 3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					新株予約権	純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計		
当 期 連 結 会 計 年 度 高 残	521,251	471,251	518,905	△101	1,511,306	23,511	1,534,818
当 連 結 会 計 年 度 変 動 額							
新 株 の 発 行	2,612	2,612			5,225		5,225
親会社株主に帰属する当期純利益			75,189		75,189		75,189
剰余金の配当			△6,043		△6,043		△6,043
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)						9,079	9,079
当 連 結 会 計 年 度 変 動 額 合 計	2,612	2,612	69,146	-	74,372	9,079	83,451
当 連 結 会 計 年 度 末 残	523,864	473,864	588,051	△101	1,585,678	32,590	1,618,269

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社NextGenビジネスソリューションズ

株式会社NextGenビジネスソリューションズは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. たな卸資産

製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～14年

工具、器具及び備品 3年～8年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売金額に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、のれんについては、投資効果の及ぶ期間にわたり定額法により償却しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債務

ハ. ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 230,605千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 2,019,600株
- (2) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	6,043	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,058	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 123,400株

## 4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針  
当社グループは、資金計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達は金融機関等からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は社内管理規程に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。
- ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク  
営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。  
営業債務である買掛金及び未払法人税等は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。  
長期借入金は、主に運転資金を目的としたものであります。
- ③ 金融商品に係るリスク管理体制  
イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理  
営業債権については与信管理規程に従い、財務経理担当者が取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各部門が主要な取引先の状況を随時モニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等により信用リスクの軽減を図っております。

□ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理  
各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手  
元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に  
算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでい  
るため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、  
次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. 参照)

また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	738,794千円	738,794千円	－
(2) 売 掛 金	1,136,063千円	1,136,063千円	－
(3) 買 掛 金	(225,732千円)	(225,732千円)	－
(4) 未 払 法 人 税 等	(57,544千円)	(57,544千円)	－
(5) 長期借入金（※ 2）	(946,353千円)	(946,969千円)	(616千円)

※ 1. 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

※ 2. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していること  
から、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に  
想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金（※）	66,529千円

(※) 賃貸期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ  
将来のキャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが  
極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 785円17銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 37円26銭  |

## 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 7. 企業結合に関する注記

新会社の設立及び取得による企業結合（事業譲受）

### (1) 新会社（譲受会社）の概要

① 名 称	株式会社NextGenビジネスソリューションズ
② 所 在 地	東京都港区西新橋三丁目24番9号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 櫛田 栄太郎
④ 事 業 内 容	・ 電話通信端末ネットワークインフラ機器開発・製造事業 ・ システムソリューション開発事業 ・ EMS 事業 (Electronics Manufacturing Service) ・ ソフトウェア受託開発事業 ・ クラウドサービス事業ほか
⑤ 資 本 金	30百万円
⑥ 設 立 年 月 日	平成30年1月29日
⑦ 大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社ネクストジェン 100%

### (2) 企業結合の概要

当社は、株式会社neix（以下「neix社」という。）の事業再生支援を行ってまいりましたが、平成30年1月26日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社NextGenビジネスソリューションズを設立し、neix社より事業を譲受するための契約を締結することを決議いたしました。また、平成30年2月6日付で民事再生法に定められた裁判所の許可等が得られたことから、同日付で事業譲受が完了しております。

#### ①事業譲受に係る相手先企業の名称及びその事業の内容

- |          |   |
|----------|---|
| 相手先企業の名称 | ：株式会社neix   |
| 事業の内容    | ：電話通信端末機器開発製造事業<br>システムソリューション事業<br>その他、譲受日時点においてneix社が営む事業 |





(6) 企業結合日に受け入れた資産の額及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	90,313千円
固定資産	1,543千円
資産合計	91,856千円
流動負債	28,766千円
負債合計	28,766千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額とその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載はしていません。

## 8. その他の注記

該当事項はありません。

# 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							新株予約権	純 資 産 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式			株 主 資 本 計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当事業年度の期首残高	521,251	471,251	471,251	1,082	517,823	518,905	△101	1,511,306	23,511	1,534,818
事業年度中の変動額										
新株の発行	2,612	2,612	2,612					5,225		5,225
当期純利益					73,123	73,123		73,123		73,123
剰余金の当					△6,043	△6,043		△6,043		△6,043
利益準備金の積立				604	△604	-		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									9,079	9,079
事業年度中の変動額合計	2,612	2,612	2,612	604	66,475	67,080	-	72,305	9,079	81,385
当事業年度の期末残高	523,864	473,864	473,864	1,686	584,298	585,985	△101	1,583,612	32,590	1,616,203

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

製品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～14年

工具、器具及び備品 3～8年

##### ②無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売金額に基づく償却額と残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、のれんについては、投資効果の及ぶ期間にわたり定額法により償却しております。

(リース資産を除く)

##### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用としております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を採用し、その他の契約については工事完成基準を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債務

③ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	230,416千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	209,437千円
長期金銭債権	151,000千円
短期金銭債務	104,608千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

    営業取引

        売上高 485,269千円

        仕入高 112,609千円

        その他の営業取引高 111,768千円

        その他の営業以外の取引高 14,325千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 株 数 (株)	当 事 業 年 度 減 少 株 数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
自 己 株 式				
普通株式	68	-	-	68

## 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
たな卸資産評価損	2,639千円
資産調整勘定	5,327千円
未払事業税	4,652千円
未払事業所税	633千円
未払賞与	1,531千円
未払賃借料	278千円
その他	716千円
繰延税金資産（流動）小計	15,778千円
評価性引当額	△2,639千円
繰延税金資産（流動）合計	13,139千円
繰延税金資産（固定）	
減価償却費	6,091千円
ソフトウェア	1,004千円
資産調整勘定	2,020千円
資産除去債務	5,726千円
譲渡制限株式	7,326千円
その他	164千円
繰延税金資産（固定）小計	22,334千円
評価性引当額	△18,122千円
繰延税金資産（固定）合計	4,211千円
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務に対応する除去費用	4,442千円
その他	153千円
繰延税金負債（固定）合計	4,595千円

(注) 貸借対照表に表示される繰延税金資産の純額は、次のとおりであります。

繰延税金資産（流動）	13,139千円
繰延税金負債（固定）	384千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金は 又出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	サクサ株式会社	東京都港区	10,700	情報通信システムの機器及び部品の開発、製造及び販売並びにこれらに付帯するサービスの提供	(被所有) 直接 27.2	販売パートナー 開発委託先	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	481,662	売掛金	188,094
							ソフトウェアの開発委託等	98,684	買掛金	26,968
主要株主	株式会社協和工クシオ	東京都渋谷区	6,888	情報通信・電気・環境設備工事業、情報システム事業	(被所有) 直接 11.8	資本・業務提携 販売パートナー 開発委託先	ソフトウェアの開発委託等	168,190	買掛金	50,679

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 NextGen ビジ ネスソリューションズ	東京都 港区	30	電話通信端 末機器開発 製造事業及 びシステム ソリューション事業等	(被所有) 直接 100.0	資金の貸付、 役員の派遣	業務受託料	3,834	未収入金	15,076
							施設利用料	10,125		
							情報システム 機器の仕入	89,608	買掛金	77,435
							ソフトウェア の開発委託等	12,671	前払費用	446
							資金の貸付	151,000	長期貸付金	151,000
							貸付金利息	366	未収収益	366

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 業務受託料及び施設利用料については、取引基本契約に基づき、定期的交渉の上、取引条件を決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	784円15銭
1株当たりの当期純利益	36円23銭

9. その他の注記

該当事項はありません。